

令和元年 6月 17日
原子力規制委員会原子力規制庁
監視情報課放射線環境対策室

民間競争入札実施事業
「海洋環境における放射能調査及び総合評価事業」の実施状況について
(平成30年度実施分)

1. 事業概要

(1) 事業概要

我が国の漁場の安全の確保等に資するため、原子力施設沖合に位置する主要漁場等における海産生物、海底土及び海水に含まれる放射性核種の濃度及び分布の調査を実施

(2) 契約期間

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(3) 受託者

公益財団法人海洋生物環境研究所

2. 確保すべき質の達成状況及び評価

(1) 対象項目等一覧

全体については、次の表のとおり。

対象項目等	指標	達成状況
① 本事業全体の企画立案及び進行管理等	本業務の実施要項に記載されている内容を確実に実施	達成（実施計画（実施要項に記載されている内容）に基づき的確に実施）
② 本業務の達成目標（達成水準）		
②-1 アンケート関係	「事業結果説明に関するアンケート」で実施するアンケートの間1～3の評価項目のAとBの割合が全体の70%以上	達成（実施の詳細は後述）
②-2 試料採取及び分析関係	対象の全ての試料を対象の時期に採取し、対象となっている試料の分析を100パーセント実施	達成（1,058試料）
③ モニタリングの方法について	基準日（6月30日、9月30日、12月31日）における試料採取・採集数及び試料の分析数を基準日から2週間以内に原子力規制庁に提出し、事業の進捗状況について説明	達成
④ 海水の分析について	一定の分析技術の精度を確保するため、セシウム134、137の分析を行う場合、IAEA（国際原子力機関）が主催する技能試験（当該分析の対象となる核種の結果）の評価を受けていることを証明出来る者とするとともに外部発注する際の入札や相見積もりをとる等の価格競争の実施	達成（実施の詳細は実施経費の状況及び評価参照）
⑤ 分析技術の質の維持向上について	海洋生物環境研究所は、IAEAが主催する技能試験を受験し、三段階評価（良・可・不可）の内、「良」を取り続けることで当該事業における分析水準を確実に維持した。	

(2) 「(1) ②-1 アンケート」の実施根拠等

原子力規制庁海洋環境における放射能調査及び総合評価事業に関する民間競争入札実施要項（以下「実施要項」という。）において、「業務に当たり確保されるべき質」の状況を確認するため、当該年度の間結果をとりまとめ関係機関へ説明する旨の内容を定めている。（平成30年度は平成31年1月15日から平成31年2月20日の間に説明を実施）

(3) アンケートの実施対象等

中間とりまとめを行う調査結果は、

- ・海洋放射能調査で実施する原子力発電所等周辺海域で採取・分析した海水及び海底土
- ・核燃料サイクル施設沖合海域で採取・分析した1回目の海水及び海底土
- ・原子力発電所等周辺海域及び核燃料サイクル施設沖合海域で収集・分析した1回目の海産生物とする。

説明にあたっては本事業内容を理解し、かつ、一定の海洋放射能や環境放射能分析の知識を有するものを少なくとも1名同行させる。

説明は、先方が日程を確保出来ない場合や先方が説明を不要と判断した場合を除いて、現地で行う。

（以下、関係機関として実施要項で列挙）

漁業関係者：北海道、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、静岡県、新潟県、石川県、福井県、島根県、愛媛県、佐賀県、鹿児島県の関係漁業協同組合連合会、漁業協同組合等

地方自治体：北海道、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、静岡県、新潟県、石川県、福井県、島根県、愛媛県、佐賀県、鹿児島県
 海上保安庁：小樽、八戸、福島、茨城、御前崎、清水、新潟、金沢、敦賀、境港、松山、唐津、串木野の海上保安部及び第8管区海上保安本部

(4) アンケート実施方法

当該「中間結果をとりまとめたの関係機関への説明」に対して、原子力規制庁が説明を受けた関係機関担当者にアンケート調査を実施する。

アンケート調査結果については、十分な満足度（仕様に定める各設問に対する回答者のA及びBの評価割合70%以上）が得られていることを確認する。

(5) アンケート結果概要（確認結果）

回収率：74%（回答81件/依頼先109件）

（設問1）海生研から受けた平成31年度年度の事業計画ならびに平成30年度の調査結果概要の説明は理解できる説明でしたか。

	回答数	
A：大変理解できる説明であった	41	目標達成
B：概ね理解できる説明であった	39	
C：理解出来ない箇所が多い説明であった	0	
D：全く理解出来ない説明であった	0	
その他（不参加のため資料のみ提供）	1	

（設問2）海生研から受けた説明の際に使用したパンフレットはわかりやすいものでしたか。

	回答数	
A：大変わかりやすいパンフレットだった	33	目標達成
B：概ねわかりやすいパンフレットだった	48	
C：わかりにくい箇所が多いパンフレットだった	0	
D：全くわからないパンフレットだった	0	

（設問3）海生研から受けた説明の際に行われた質問に対しての回答については満足できる内容であったか。（質問をしなかった場合は回答不要）

	回答数	
A：満足する内容であった	42	目標達成
B：概ね満足する内容であった	31	
C：わかりにくい説明であった	0	
D：全く納得できなかった	0	
回答なし（質問せず）	8	

(6) 評価

アンケート調査により、満足度について、確保されるべき質として定めた目標を上回った。説明を受ける者の放射線モニタリングへの知見が大きく異なる中、全体的に高評価を得られたことは、説明に使用したパンフレットの内容も含め、十分に評価できる。

上記結果のとおり、対象項目等一覧に掲げるいずれの項目においても目標値を上回る結果が得られており、確保されるべき質を達成しているものと評価できる。

3. 実施経費の状況及び評価

内訳を含めた経費比較については、次の表の通りであり、全体として平成29年度経費との比較で7,616千円（▲1.0%）、平成28年度との比較で17,781千円（▲2.2%）削減された。

特に、外注費のうち放射性物質の分析費については、試料分析を外注するにあたり、仕様書の内容を分かりやすくするなど、複数者応札を促進させ、かつ見積依頼先を増やし、価格競争を着実に実施させたことが7,616千円の経費削減の大きな要因となっている。

						(単位：円)
		平成28年度	平成29年度	H30年度	対前年度増減	主な増減理由
人件費		126,722,070	124,999,200	136,730,071	11,730,871	自前での分析を増やしたため分析にかかわる人員の経費増。
旅費		10,047,093	10,498,084	12,944,938	2,446,854	悪天候により試料採取（主に乗船立会）にかかる旅程延長、結果説明時の相手先都合による期間延長（前泊等）による経費増。
会議費		127,950	230,196	247,070	16,874	委員会の出席人数の増加による経費増。
諸謝金		329,400	318,600	351,000	32,400	全員出席の予定で予算計上しているため、委員の出席率により変動する。
借損料		25,047,814	30,480,933	22,803,109	▲7,677,824	分析機器のリース期間満了に伴う経費減。
消耗品費等		23,715,578	18,930,445	18,956,885	26,440	魚の市場価格の上昇および試料欠測を防ぐためにやむを得ず代替魚種を確保したことによる経費増。
外注費	用船費	288,748,800	287,862,120	284,993,640	▲2,868,480	仕様書見直し等により複数者応札を促進し、競争性を高めたことによる経費減。
	分析費	252,614,299	245,258,516	232,051,833	▲13,206,683	仕様書見直し等により複数者応札を促進し、競争性を高めたことによる経費減。
通信運搬費		6,201,460	4,309,063	4,736,416	427,353	海水試料のトリチウム及びセシウム分析を自前で実施したことにより、試料の輸送経路を変更したことによる。
設備保守費		0	1,399,680	3,582,324	2,182,644	リースで導入した自前分析用の測定機器の保守管理費（保守契約は複数年長期になるため保守費の更新が必要になり、単年度分の支払い実施）。
印刷製本費		1,155,924	1,201,392	1,199,448	▲1,944	競争見積もりを実施により、落札価格が前年度より低下したため経費減。
一般管理費		73,527,452	72,583,848	71,859,673	▲724,175	
合計		808,237,840	798,072,077	790,456,407	▲7,615,670	※税込額

4. 競争入札の実施状況

(1) 開札までの経緯について

平成29年12月1日入札公告、同年同月12日入札説明会（参加者：公益財団法人海洋生物環境研究所ほか5者）、平成30年1月9日提案書提出期限（提出者：公益財団法人海洋生物環境研究所のみ）、同年同月22日技術審査（合格：公益財団法人海洋生物環境研究所）同年同月30日開札（落札者：公益財団法人海洋生物環境研究所）。

(2) 評価

入札公告に頼るのみでなく、測定分析を行う事業者が加盟する公共法人を通じて幅広い事業者へ説明会への参加を呼びかけるとともに、モニタリングの知見を有す

る関係機関に連絡した結果、入札説明会には複数者の参加があった。

しかしながら結果として、事業の専門性が高いことや現地で行う結果説明を伴うなどの事業の特性等から、1者のみの応札となった。

5. 総評

民間競争入札を導入し、前述のアンケートによって得られた満足度や現地の関係者からのコメントなどから、事業の質は高い水準を保ちつつも導入前と同等以上のサービス提供がされており、また、前年度と比較した結果のとおり経費削減効果も認められていると評価できる。

また、本事業は外部有識者により構成する「原子力規制委員会物品・役務等に係る契約適正化監視等委員会」において審査を行い問題がないことで了解を受けている。

これまで指摘されてきた「複数応札・事業効率化に向けた取り組み」については、入札公告に頼るだけでなく、多くの分析機関の会員が所属する公共法人を通して多くの事業者に事業の周知を行うと同時に入札説明会への参加を促したが、結果として、今年度も昨年度と同様、1者のみの応札となった。これは、本事業において海産生物および放射能分析について専門的な知識が必要不可欠であることや現地で行う結果説明を伴うなどの事業の特性等によるものと考えられるが、引き続き競争性改善のため努力してまいりたい。

本事業は、平成30年4月開始分の事業期間終了を以て市場化テスト終了となることとなったところである。

なお、終了後もこれまで官民競争入札等監理委員会における審議を通じて厳しくチェックされてきた公共サービスの質、実施期間、入札参加資格、入札手続きに関する事項を踏まえた上で、更なる競争性の改善に努め、引き続き公共サービスの向上、コストの削減を図る努力をしてまいりたい。

— 以 上 —